

# 論文の要旨

氏名 孫立源

論文題目 「農業外交」に関する基礎研究

－日本の食料安全保障政策方針における「内と外のバランス」を中心に－

## 論文の要旨

### 1. 研究の目的と特徴

「農業外交」は、新しい概念として、その全体像を把握して、体系的な理論を提出する前に、基礎的な研究を重ねて「農業外交」という課題にアプローチすることは、非常に重要である。その中に、日本の農業と外交は、如何に結び付けられるのか、ということを観察することは、最も大切な第一歩であると考えられる。

その基礎研究として、筆者は、修士論文において、日本の農業開発協力政策の視点から、日本の「農業外交」の内容を検討した。そして、日本の外交と食料安全保障との結び付きを論じることを試みたが、「農業外交」の定義、内容、関連政策や役割、及び農業開発協力以外の外交と食料安全保障との結び付きなどに関わる様々な課題が残された。したがって、本論文の目的は、博士課程前期の研究を踏まえ、農業開発協力に限らず、全体的に外交と食料安全保障との接点を検討し、基礎研究として、「農業外交」に関する研究に貢献する。

これまでの日本では、食料安全保障が「食料自給率の向上」と同一視される場合が多かった。食料安全保障といえば、「食料自給率の向上・国内生産の維持強化」という認識は、一般的な印象の根底にあると考えられる。そのため、日本の食料安全保障は、簡単に「外交」とつながるものではなく、それを検討する時、上記した「内的な食料安全保障」に関するものは、見逃すことができない。したがって、本論の研究対象としては、戦後から現在までの日本の食料安全保障政策方針に焦点を当てて、その政策方針を「内的な食料安全保障」（対内中心）、「外的な食料安全保障」（対外中心）と分類して、日本の食料安全保障政策方針における「内と外」のバランスの変化を考察して、「外的な食料安全保障」の政策方針の背景、形成及び関連政策の展開を分析して、全体的に日本の外交と食料安全保障と

の接点を論じる。

本論文の特徴について、まず、本論は、食料安全保障という農業経済分野の問題を分析する際に、政治・外交的な視点を加えて、総合的かつ多角的に分析する「分野横断型」の学際的研究である。先行研究の問題に検討されたように、日本の食料安全保障に関する研究は、農業経済学者による経済的な視点から展開されていたものが多く、政治外交の視点からの研究が乏しい。特に、政策形成の過程、政治力学の分析を通じて、各政治アクター間の利害関係という政治的な要因から、食料安全保障に関する問題を検討する研究は、圧倒的に少ない。そのため、海外のような公共選択論や政治学といった隣接分野や異分野の研究を取り込んだ学際的な研究が必要である。本論文は、まず、「農業外交」の基礎研究として、歴史的アプローチをとり、食料安全保障を農業分野の目的として、外交は、如何に役割を果たしていることを検討し、「外交」と「農業」の融合を試みた。また、日本の食料安全保障政策方針における「内的な食料安全保障」と「外的な食料安全保障」のバランスが変化する傾向を考察する際に、食料安全保障政策方針の形成、あるいは食料安全保障政策の政策決定をめぐる各政治アクター間の利害関係と力関係を分析し、政治的な視点から食料安全保障に関する研究に取り入れた。

また、本論は、歴史的アプローチをとり、外交が如何に食料安全保障の確保に役割を果たしていることを検討する際に、最新の関連資料を利用し、先行研究の空白部分を埋める同時に、他者の研究より優先性がある。そして、本論は、これまでの研究者が触れなかった、ほぼ空白の状態である第2次安倍政権期の農政に着目し、政治的アプローチから、官邸主導農政下の食料安全保障政策方針が転換する理由を議論して、この分野の研究の空白を補填することができる。したがって、本研究は、新規性がある研究であると考えられる。

さらに、本論は、歴史的アプローチで研究対象を分析するが多いため、数値データや関連人物の発言を提示する時、政府官庁が公表した一次資料を可能な限り広範に収集し、確かな論拠として論説に利用する。そして、論文を全体的に見れば、参考資料・文献としては、上記した一次資料と関連する研究者の著作本や論文に限らず、新聞記事、関連するデータベースなどを、多量かつ適切に参照した。本論は、こうした参考資料に基づき、綿密な解読や分析により、導かれる結論の信頼性が高いと評価できる。

## 2. 本論文の構成及び概要

本論の第1章では、「農業外交」と「食料安全保障」に分けて、それぞれに関する先行研究を整理し分析し、各先行研究の問題点を取りまとめ、本研究の研究課題を提示した。そして、本研究の研究課題に接近するため、用いる歴史的アプローチと政治的アプローチという2つの研究手法を検討した。

第2章では、終戦直後の1945年から1970年代までのという「萌芽期」に着目し、終戦直後の食料危機、食料不足問題の対策としてのアメリカの対日食料援助と戦後農業制度改革、及び戦後アメリカの食料輸入戦略と農業基本法の成立など食料安全保障に関する背景的事実を検討した。

第3章では、世界食料需給状況が不安定な状態を呈していた1970年代から、1980年代半ばまでの「模索期」に関心の目を向けて、この時期における食料をめぐる日本国内外背景、日本の食料安全保障の問題提起、「国際分業論」、「食料武器論」、「国際協調論」等政策理念に対する模索、政策方針の形成と政策の具体化、及び「外的な食料安全保障」の実践を検討した。

第4章では、1980年代半ば以降、ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉をはじめとする農産物市場開放の圧力が強まった時代から、「食料・農業・農村基本法」の政策体系下の食料安全保障政策が展開された2000年代末期までの「定着期」という時間帯に着目する。本論は、この時期において、日本の食料安全保障政策方針における「内」と「外」のバランスの変化を検討した。そして、新基本法における「食料自給率の政策目標化」を対象として焦点を絞り、「内的」かつ保守的な食料安全保障政策方針の定着原因を考察した。

第5章では、2010年代から現在までの「転換期」に注目する。この時期には、食料安全保障の政策方針が従来の内的な食料安全保障政策に偏重するものから一転し、総合的な食料安全保障の確立、食料供給に関する海外におけるリスクへの対応など外的な食料安全保障の政策方針と政策の展開は、年々強化される傾向が見える。本論の第1章で検討した食料安全保障の政策方針「外的な食料安全保障」に傾斜する現象の原因を検討するため、この部分は、主に第2次安倍政権の時期に焦点を据え、政策決定システムのメカニズムのレベルから、この時期の農政の展開や改革における各政治アクター間の利害関係、政策形成の過程、政治力を分析して、安倍農政下の食料安全保障の変容を試論した。

### 3. 本研究の結論と意義

本研究の結論としては、以下の3つの要点に要約できる。

①日本の食料安全保障政策方針における「内と外のバランス」の変化を整理して、その全体像を概観した。

②政治的アプローチから見た「内と外のバランス」の変化の原因を分析し、検討した。

③歴史的アプローチから見た「内と外のバランス」の変化と「農業外交」の研究に対する学術的意義を論じた。

また、本研究の研究意義について、まず、本論文は、「農業外交」の基礎研究として、文理融合という新たな切り口から、「農業」と「外交」との接点に着目し、「農業外交」という概念を打ち出した。このような研究は、学術的な価値と独創性を有し、新しい研究分野を開くことになることと評価できる。そして、歴史的アプローチをとり、食料安全保障を農業分野の目的として、外交は、如何に役割を果たしていることを検討することを通じて、食料安全保障と外交の接点があることが証明し、「農業外交」に関する研究を補完する実証研究として、非常に大きな意義がある。一方、相互浸透の増大とともに、外交政策における経済実務型イシューの比重が高まり、外交の実務化、実務機関の国際化という現象は起こってきた。その背景の下で、「経済外交」、「文化外交」、「資源外交」、「環境外交」等の特化される外交の概念は、次々と提出されてきた。それらの概念と同じく、「農業外交」が非伝統的な外交の概念の1つとして、その関連する議論は、日本の「外交」という概念の再検討に対し、問題提起をする意味で、意義があると考えられる。

また、食料安全保障に関する研究に対する貢献にいて、先行研究の問題点を踏まえ、本論は、食料安全保障と外交の接点を考察するため、戦後から1970年代までのような食料安全保障の「盲点」の時期を含めて、戦後から新基本法の政策体系下の食料安全保障政策方針が確立された時期における日本の食料安全保障政策方針に「内的な食料安全保障」と「外的な食料安全保障」のバランスが変化する傾向を検討した。そして、「定着期」に「内的」かつ保守的な食料安全保障政策方針の定着理由と「転換期」における日本の食料安全保障政策方針の転換を、政治的アプローチから明らかにする。上記した検討や議論は、それぞれの先行研究上の空白を埋めることができ、食料安全保障に関する研究上の重要な貢献である。一方、1990年代以降の政治改革によるベラリズム的・新自由主義的な新しい政策決定パターンの変化は、農業分野の政策決定システムにも影響を与えた。本論は、新しい農政決定システムの変化に対する分析を通じて、転換期の食料安全保障政策方針の変化を説明した。それは、食料安全保障に関する研究の新視点を提示する貢献であると考えられる。

さらに、本研究は、学際的な研究として、より妥当な視角と分析枠組みを設定し、食料

安全保障に関する研究に多角的かつ新たな研究手法を提示することができる点で、日本の食料安全保障についての研究分野に重要な一頁を加えるものである同時に、「農業外交」のような経済対外政策研究の分野でも注目に値する研究である。